

平成28年度第2回契約監視委員会議事要旨

1. 日 時:平成28年12月19日(月)14:30～16:30
2. 場 所:JAXA東京事務所 地下階 B101、B102、B103 会議室
3. 出席者:大木委員長、大久保委員、堀田委員、長沢委員、
高橋委員、大矢委員
4. 審議概要:
 - (1)平成28年度第1回契約監視委員会のフォローアップ
事務局より、平成28年度第1回契約監視委員会議事要旨について報告し、了承された。
 - (2)JAXAが独自に取り組んでいる調達改革の改善内容とその状況報告
契約部より、平成27年度第3回契約監視委員会でのアクションアイテムであるJAXAが独自に取り組んでいる調達改革の改善内容とその状況について報告し、了承された。
 - (3)公募に基づく共同研究契約に係る応募者数の取扱いについて
契約部より、平成28年度第1回契約監視委員会でのアクションアイテムである公募に基づく共同研究契約において、複数者からの提案による企画競争の結果が一者応札と整理されていることの取扱いについて、公募の応募者数で契約を整理することをルールに明記、周知を図ることを報告し、了承された。
 - (4)「平成28～29年度 地球観測衛星を用いた防災業務支援(防災利用実証実験)」の契約における過去の契約との契約額の比較・分析の結果報告
契約部より、平成28年度第1回契約監視委員会でのアクションアイテムである「平成28～29年度 地球観測衛星を用いた防災業務支援(防災利用実証実験)」の契約について、本契約が平成26～27年度の同種の契約より契約額が増えていることによる両契約の金額差の質問に対し、本契約は、これまでJAXAが実施していた業務のアウトソーシング化による追加や災害対応業務の365日フルタイム化に伴う人工数の増加など契約額の比較・分析の結果を報告し、了承された。
 - (5)調達等合理化計画のフォローアップ
契約部から、調達等合理化計画に基づく第2四半期までの契約実績について

説明があった。

なお、委員から、第2四半期までの実績で前年度との比較では、一者応札の割合は減少しているものの随意契約の割合は増加していることから、随意契約に対し、競争性を高める調達而努力を引き続き行う、また、価格交渉力を高めて安く出来るものは出来る限り安く調達するよう意見があった。

(6)平成28年度第2四半期に新規に締結した契約の点検

平成28年度第2四半期に新規に締結した随意契約及び一者応札・応募案件並びに2か年度連続して一者応札・応募となった案件について、契約金額が大きいもの及び一般的な機器や作業の調達である案件について選定し、契約の妥当性等の点検が行われたが、特に問題となる契約はなかった。(別紙のとおり)

なお、関係法人との随意契約案件(別紙の②)について、当該契約の履行にはデータ解析等業務に関する技術情報を有することを必要要件としているが、当該業務を始めた当時の経緯について、次回の委員会で報告することとなった。

(7)その他

次回の第3回契約監視委員会は、平成29年4月25日に開催することとした。

以上

第2回 平成28年12月19日

競争性のない随意契約		2件	① 革新的実証衛星プログラム搭載 軽量太陽電池パドル機構の開発(その2) ② 森林変化検出データの解析支援(その1)	
企画競争		0件		
公募		0件		
競争入札	一般競争	価格評価	4件	③ 種子島LE-7燃焼試験設備 エアホイス設備の改修 ④ 空力技術研究ユニット業務用サーバ運用管理(平成28年度) ⑤ 平成28年度情報技術の市場動向および技術動向に関する情報提供サービス ⑥ 小型定点黒体炉(銀点)の購入
		総合評価	0件	
	指名競争	価格競争	0件	
		総合評価	0件	

主な質疑は以下のとおり。

① 革新的実証衛星プログラム搭載 軽量太陽電池パドル機構の開発(その2) [随意契約]

本件は衛星技術／競争力向上、イノベーション創出、宇宙産業活性化に資する可能性のあるテーマに対して軌道上実証機会を提供するのが目的のプログラムの公募に、応募し選ばれたテーマに基づく開発であり、当該開発に当たって必要な薄膜太陽電池搭載軽量パドル機構の設計情報を有している者との契約であることが説明され、「人工衛星、ロケット等の飛翔体、航空機等又はこれらに係る設備の製造設備、製造技術又は運用技術等を必要とする契約であって、当該設備又は技術を有する者が一に限定されるとき(契約事務実施要領第69条第1項(ウ))」を適用し、随意契約としたことにつき、問題がないことが確認された。委員から、開発に必要な技術を有する業者について、当該開発の元となる契約においてはどのように業者の選定をしたのかと質問が有り、技術提案方式の企画競争で選定されたことが説明された。

② 森林変化検出データの解析支援(その1)[随意契約]

本件はJICAより受託し、JAXAが管理するALOS解析研究システム(AGAP)の解析ツールをJICAの管理する森林変化検出システムへ移植し同様の解析・検証業務を行うものである。AGAPは当該業者が開発したものであり、既存データベース及び解析ツールに関する技術情報を有している者との契約であることが説明され、「人工衛星、ロケット等の飛翔体、航空機等又はこれらに係る設備の製造設備、製造技術又は運用技術等を必要とする契約であって、当該設備又は技術を有する者が一に限定されるとき(契約事務実施要領第69条第1項(ウ))」を適用し、随意契約としたことにつき、問題がないことが確認された。委員から、JAXAよりAGAPの開発を委託された当該業者が技術情報を有している経緯について質問があり、次の委員会で報告することとされた。

③ 種子島LE-7燃焼試験設備 エアホイスト設備の改修[一者応札・価格評価方式]

一者応札となった事由として、一般的な設備改修であるものの、設備はロケットエンジンの燃焼試験設備であることなど現地の状況を把握・理解することが重要であるが、種子島での作業や吊り上げの対象物がロケットエンジンということが業者にとって入札の参入を躊躇するハードルになったことの考察とともに、クレーンの納入業者など入札参加の可能性のある者を調査し、入札へ呼び込むように取り組んでいくことなど説明され、問題がないことが確認された。

④ 空力技術研究ユニット業務用サーバ運用管理(平成28年度)[一者応札・価格評価方式]

一者応札となった事由として、仕様書を受領したが応札しなかった複数の業者からの聞き取り結果が示され、作業の開始時期が9月からであり、年間を通しての作業者の確保が困難であることなどが理由であるとの考察とともに、今後は人員確保の観点から4月から作業期間を開始できるように準備を進めることや、作業者の資格要件の見直し、さらには昨年度以前の入札には複数者の応札があったことから引き続き、参加の可能性がある者に対して積極的に声掛けを行っていくことなど説明され、問題がないことが確認された。委員から、作業者の常駐条件について、サーバの運用管理を外部からのリモート監視にすることはセキュリティ上に問題が生じることは理解したが、今後もセキュリティ対応も含め、業務の全体的な在り方について検討を続けるよう意見があった。

⑤ 平成28年度情報技術の市場動向および技術動向に関する情報提供サービス
[一者応札・価格評価方式]

一者応札となった事由として、IT情報提供サービスには範囲・情報量に大きな差

があるため、国等の政府関係機関や海外の宇宙機関が利用している米国の企業が提供するサービスを参考に調達仕様書を作成したことなどが理由であるとの考察とともに、今後はJAXAの要求を満たすサービスの提供業者が他に存在するかどうか改めて調査した上で、入札に参加の可能性がある者に対して積極的に声掛けを行っていくことなど説明され、問題がないことが確認された。なお、委員から、調達の仕様要求条件については、必要な情報提供が出来る業者が一者しかないことから随意契約となりかねないので、仕様書の作成において一つの業者に偏らないよう慎重に取り扱うようとの意見があった。

⑥ 小型定点黒体炉(銀点)の購入[一者応札・価格評価方式]

一者応札となった事由として、人工衛星に搭載する光学センサー用の校正に使用する黒体炉はJAXAでの用途から国内の製造メーカーは一者に限定される。海外にも製造メーカーはあることから代理店を介しての応札の可能性を考慮し入札を行ったが、国内メーカーの出荷台数もわずかな日本国内の市場状況から入札への参入を検討しなかったのではないかの考察とともに、JAXAの要求を満たす海外製品が他に存在するかどうか改めて調査した上で、入札に参加の可能性がある者に対して積極的に声掛けを行っていくこと、製品がない場合は随意契約も検討するなど説明され、問題がないことが確認された。

以上

